しがCO2
ネットゼロ
ムーブメント

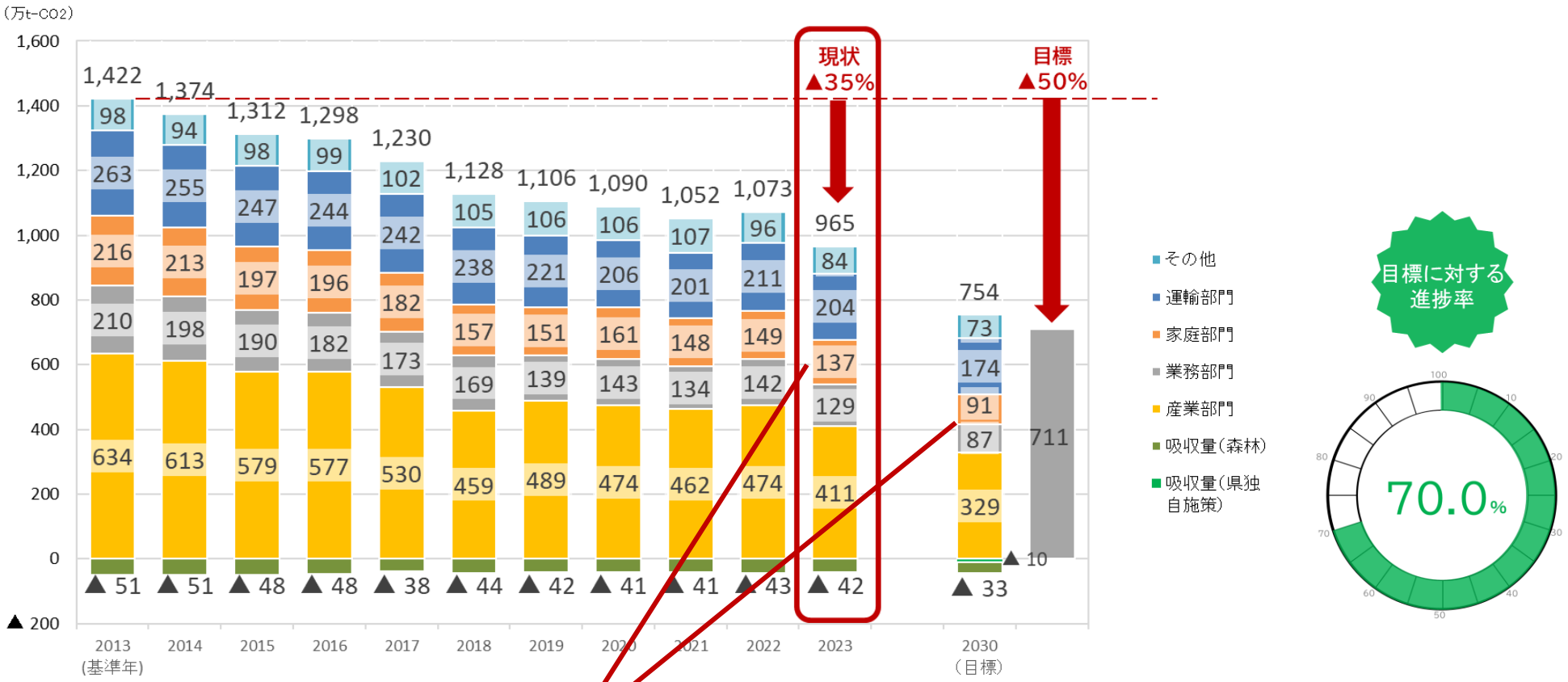
資 料 2

CO2ネットゼロに向けた行動変容促進施策等について

令 和 8 年 11 月 18 日
滋賀県総合企画部CO2ネットゼロ推進課

中期目標の進捗状況と家庭部門

■温室効果ガス排出量



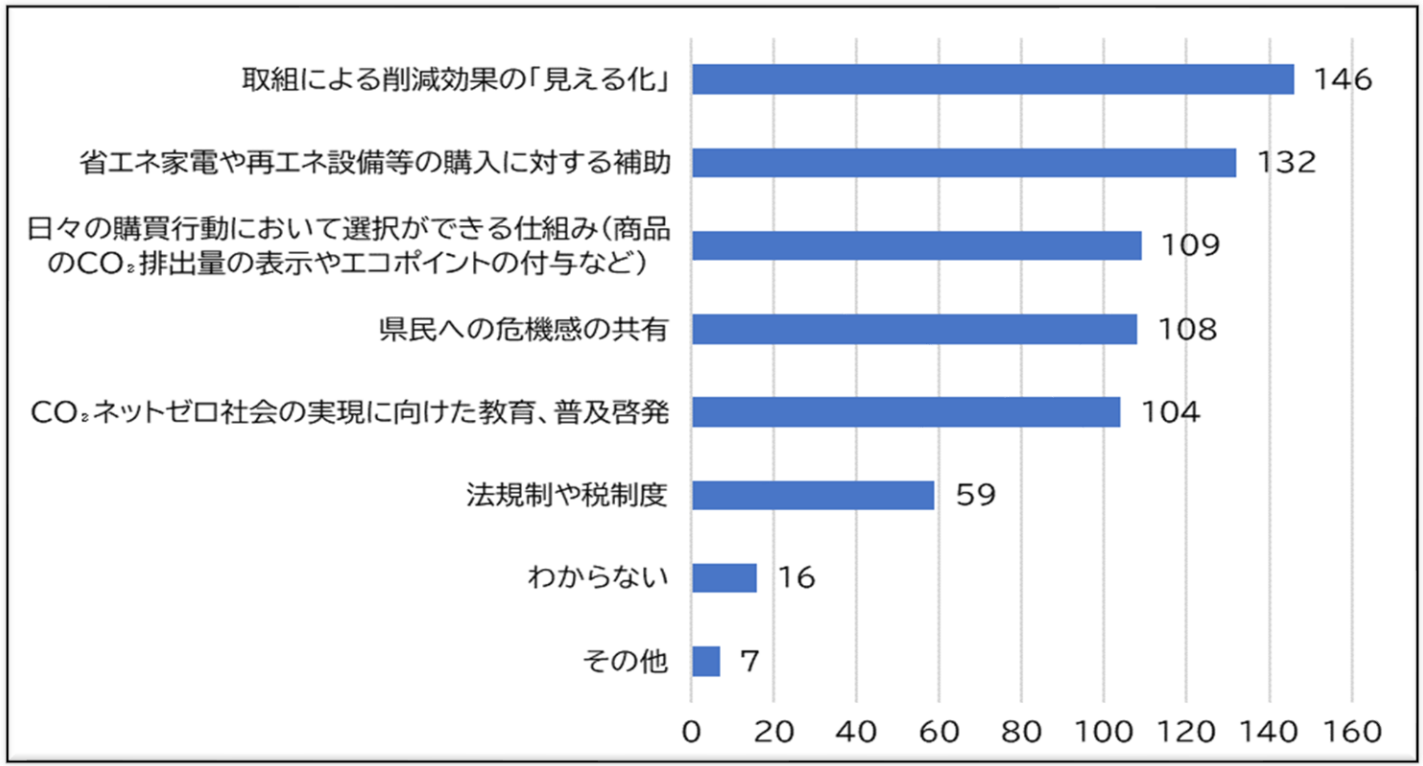
家庭部門
2023年度実績：137万t-CO_2
2030年度目標：　91万t-CO_2

家庭部門の進捗率は63. 2%
全体の進捗率より低いため、
さらなる取組が必要

家庭部門における課題

課題：CO_2ネットゼロに取り組む意識の低い県民へのアプローチ

令和8年度県政モニターアンケート
「CO_2ネットゼロ社会の実現に向けて行動の変化を促す県の取組で重要なものは何か」（n=272）



・県民に向けた取組の削減効果の「見える化」の推進
・「行動変容」を助ける削減取組支援施策の推進
・「行動変容」の必要性を訴求する啓発事業の推進

啓発事業：次世代リポーター情報発信事業

事業概要

次世代を担う若者が 、気候変動の現状や情報を伝える「しがCO₂ネットゼロアンバサダー」となり、CO ₂ネットゼロに関する研修の受講や、優良な取組を行う事業者等を取材することなどを通じて、CO ₂ネットゼロについて深く学習し「自分ごと化」を図る。

また、若者の感性を活かして CO ₂ネットゼロに係る情報の発信を行うことで、同世代の共感を得ながら、わかりやすく県民・事業者等へ情報を届け、「自分ごと化」や「行動変容」の波及を図る。

事業内容

<u>CO₂ネットゼロ推進課の公式インスタグラムでアンバサダー作成のショート動画を配信</u>

【令和7年度】 公式インスタのフォロワー＋1,000人達成
・アンバサダー20名、取材先9か所、配信動画
取材先企業等：沖島漁業協同組合、株式会社木下カンセー、トヨタモビリティ滋賀株式会社、新旭電子工業株式会社、株式会社えふえむ草津、雄琴学区自治連合会、株式会社平和堂、伊吹山（撮影のみ）、株式会社フジックス

【令和8年度】
・アンバサダー24名、取材先9か所（予定）







今後の事業展望

動画を観た人が県内の事業者等のCO ₂削減の取組について知るだけでなく、普段の生活の中で今より少しでもCO ₂削減を意識するよう、これまでに取り上げたテーマに加えて、生活の中に取り入れやすいCO ₂削減行動をテーマとしたコンテンツを作成する。

啓発事業：ムーブメントPR事業

事業概要

個々の県民や事業者が、CO_2ネットゼロ社会に向けた取組を「自分ごと化」し、主体的な行動につなげていくため、啓発イベントの開催や啓発動画の制作により、気候変動の現状やCO_2ネットゼロに向けた取組に対する理解を深める機会を創出し、ムーブメントの定着・拡大を図る。

事業内容

○しがCO_2ネットゼロフェスタ開催





親子連れをターゲットに、楽しみながらCO_2ネットゼロについて学べる出展やゲストによるショーを実施。
（R7：700人、R8：500人来場）

○イベント出展

県内イベントに年3回程度出展し、CO_2ネットゼロクイズなど学べるコンテンツを提供。

○公式Xフォロー&リポストキャンペーン

CO_2ネットゼロ推進課のXフォロワー増加による情報発信強化を目指し、フォロー&リポストキャンペーンを実施。

○啓発動画作成・YouTubeで公開

以下の内容で啓発動画を作成し、YouTubeで発信、フェスタやイベント出展で動画を活用したコンテンツを提供。
・省エネの取組（夏編・冬編）
・滋賀県CO_2ネットゼロ社会づくり推進計画



○タウンミーティング開催

県民を対象に、CO_2ネットゼロについて考えるワークショップを開催。（R7：4回、R8：1回）

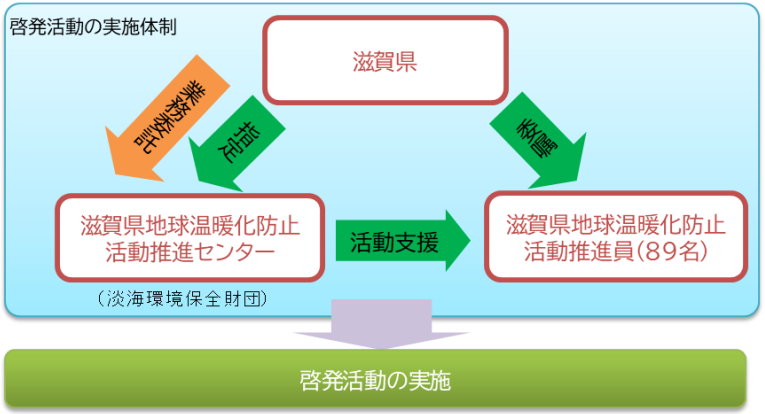
今後の事業展望

CO_2ネットゼロに関心の低い人を巻き込んでいけるような啓発方法を検討し、さらなるムーブメントの拡大を図る。

啓発事業：地球温暖化防止活動推進センター事業

事業概要

地球温暖化対策の推進に関する法律第38条第1項の規定に基づき、知事が指定した滋賀県地球温暖化防止活動推進センターにおいて、地球温暖化対策に係る普及啓発事業を行うこと等により、CO_2ネットゼロ社会づくりに寄与する。



事業内容

イベント等での啓発活動	自治体、自治会等が開催する各種イベントの場で啓発活動を実施 ・他団体へのイベント出展（R7:32回、R8:18回） ・夏季イベント開催（年1回）
学校・地域向け出前講座	子どもから大人までを対象に様々な受講団体の要望に応えてプログラムを実施（R7:206回、R8:125回）
夏休み自由研究講座	小学校4～6年生を対象とした講座（保護者と一緒に参加） （R7:3回、R8:3回）
うちエコ診断	各家庭の年間エネルギー使用量や光熱費などの情報をもとに、ライフスタイルに合わせた省エネを提案 （R7:529件、R8:373件）
CO_2ネットゼロアクション	県民のCO_2ネットゼロアクションを促進する ・ネットゼロアクションシートの配布



小学校における出前講座の実施状況



ネットゼロアクションシート

今後の事業展望

推進員の専門性向上および若手人材の育成を図るとともに、これまで実施してきた啓発活動をアップデートし、県民の行動変容にアプローチするためのプログラムを新たに展開していく。

啓発事業：しがCO₂ネットゼロみらい賞

事業概要

・CO2ネットゼロ社会づくりに関して優れた取組を行った個人や事業者、団体等の功績をたたえるとともに、優良事例として広く紹介することで、取組等の「見える化」を図り、ムーブメントの輪を広げることを目的に実施。
・主体的な取組、製品やサービス等に対して表彰を実施し、フォーラム、県HP、パンフレットなどで周知。

令和7年度表彰実績

パナソニック株式会社 ビューティ・パーソナルケア事業部 彦根工場
オフサイトPPA導入によるCO₂排出量削減



匠堂合同会社
「未来笑家」ゼロエネルギースタイル



廣瀬バルブ工業株式会社
水で機械を動かす！
「水圧パワーユニット」シリーズ



学童発「地球を抱きしめて」プロジェクト
「地球温暖化」を紙芝居で学ぼう
「タスキ」リレーで
つながろう・広げよう
CO₂ゼロの未来社会へ向けて



滋賀県リサイクル推進協議会
CO₂削減、地域温暖化防止のための
リサイクルのさらなる推進



NPO法人 愛のまちエコ倶楽部
「菜の花エコプロジェクト」を軸にした
CO₂ネットゼロの環境学習と啓発の展開







令和7年度表彰式の様子

【表彰件数（令和7年度）】
○ 先進導入・実践部門：　1社
○ 製品・サービス部門：　2社
○ 地域づくり部門：　3団体

＊令和8年度の受賞者は近日中に審査し、発表予定

今後の課題

・受賞者の取組を広く周知することで、受賞することによるさらなるメリットを創出する。
・受賞者の先進的な取組に続き、新たな取組を行う企業等を増やしていく。

削減取組支援：スマートライフスタイル普及促進事業

事業の概要

県内在住の個人が居住する既存住宅に高効率給湯器等の省エネ設備や太陽光発電設備等の再エネ設備を導入するための経費の一部を支援。

＜目　的＞　家庭部門からの温室効果ガス排出量の削減

＜補助概要＞　スマート・ライフスタイル普及促進事業補助金
（→ 間接補助：(公財)淡海環境保全財団）
各事業毎の補助率および補助額は以下(R8年度)

① 基本対策推進事業（県費）

→ 再エネ設備(FIT可)と省エネ設備、窓断熱など基本的な対策への支援

		補助額	
		補助率等	上限額
給湯器	ヒートポンプ給湯器	定額	2万円
	エコジョーズ		
	エコフィール		
	ハイブリッド給湯器		
エネファーム			6万円

	補助額	
	補助率等	上限額
窓断熱設備	定額	2万円
太陽光発電		4万円
蓄電池		5万円
V2H		4万円
太陽熱利用		2万円

② 重点対策加速化事業(国庫：R5～9)

→ 再エネ設備(FIT不可)と高効率の省エネ設備、断熱改修等への支援

		補助額	
		補助率等	上限額
給湯器	ヒートポンプ給湯器	1/2以内	20万円
	エコジョーズ		10万円
	エコフィール		10万円
	ハイブリッド給湯器		22万円
エネファーム		1/2以内	35万円
断熱改修（壁・窓等）		1/3以内	120万円

	補助額	
	補助率等	上限額
高効率空調設備	1/2以内	5万円
高効率換気設備	1/2以内	5万円
高効率照明機器	1/2以内	1万円
太陽光発電	7万円/kW	30万円
蓄電池	1/3以内 15.5万円kWh×1/3	30万円

※促進区域内は太陽光発電、蓄電池の上限なし



R７実績

- 募集期間：R7年5月26日～令和8年2月13日
- 申請件数(申請ベース)：　基本対策推進事業 548件、 重点対策加速化事業 365件　（※ 重点対策加速化事業は8/18に予算上限に達し募集終了）

R８実施状況

- 募集期間：令和8年5月25日～令和9年2月10日
- 申請件数(申請ベース)：基本対策推進事業 125件、 重点対策加速化事業 639件(R8.10末時点)

※重点対策加速化事業(再エネ分)については、9月24日に予算満額となったため受付を終了。

今後の課題

CO_2 ネットゼロ社会づくりに向けては、家庭部門においても温室効果ガス排出量を削減することが重要であり、家庭の省エネ化や再エネの更なる導入を図る必要がある。執行状況や国等の補助金状況を踏まえ、最適な支援となるよう事業内容の見直しを検討していく。

削減取組支援：しがZEH新築支援事業

事業目的

〇家庭部門のCO2排出量削減や再生可能エネルギー導入を加速化させる
〇令和12年に予定されるZEH水準基準適合義務化に向けた県民の機運醸成
〇居住誘導区域等における優良な住宅ストックの形成等による持続的な都市構造への転換

事業内容

〇補助対象
ZEHを新築する個人

〇補助要件
・ZEHの要件を満たすこと
・県内事業者による施工であること
・工事請負契約の締結が令和8年4月1日以降
・災害の危険性がある区域で建築しないこと

〇事業実施期間
令和7年度～令和11年度

〇補助額、加算要件



昨年度実績

補助件数　85件
補助金額　45,300,000円

今年度実施状況

予約申込み件数　100件（令和8年10月23日時点）

今後実施を検討している事業

背景・課題

〇これまでに実施した取組

・気候変動や省エネ等についての啓発動画の作成
・懸賞キャンペーンの実施
・イベントへのブース出展
・しがCO₂ネットゼロフェスタの開催　　etc.

→ 様々な広報・啓発活動の実施により、
CO₂ネットゼロムーブメントの気運向上

〇今後の課題

・個人の行動によるCO₂削減効果を**見える化**する必要がある。
・CO₂ネットゼロに向けた県民の**行動変容を促進**し、**行動の定着**を図る必要がある。

認知・関心 → 行動 → 定着



事業内容

・アプリ等を活用し、CO₂ネットゼロに資するミッションを設定
・参加者の行動実践状況や効果をデータ分析
・県民の脱炭素行動による効果を**見える化**
・県民のCO₂ネットゼロに向けた**行動変容の促進**および**行動の定着**を図る

画像生成：exaBase AI